

《ASEAN》

1. 20年以降、ASEANが不安定に＝高齢化とメガ都市化で－日本総研の大泉研究員

9/14、日本総合研究所の大泉啓一郎上席主任研究員は、都内で「統合する東南アジア諸国連合(ASEAN)と分断するASEAN」と題して講演、「過去30年ASEANは安定し安心して投資ができたが、2020年以降、統合に問題を抱えるようになり不安定化する恐れがある」との予測を示した。大泉氏は、安価な労働力と天然資源に依存して急成長する開発途上国が、高所得国入りを前に経済成長が鈍化する「中所得国のわな」現象を踏まえて、ASEAN諸国が(1)高所得国入りの前に高齢化する(2)都市が急速に先進国の大都市並みにメガ化し、地域間格差が拡大する(3)グローバル化の進展で、ヒト、モノ、カネが国内を循環しない一などの課題を抱え込む現象を「中所得国の崖」と名付けた。

まず高齢化では、ASEANは出生率が急速に低下しており、38～40年ごろに人口増加がピークを打ち、「想定以上に急速に『人口ボーナス』を使い果たす」との予想を示した。一方、農村から都市、特にバンコクやジャカルタなどのメガ都市への大規模な人口移動が生じたため、バンコクでは1人当たり国内総生産(GDP)が既に6000ドルを超えるなど地域間格差が一層広がっている。この結果、例えば人口の3分の1を占める東北タイでは15～40歳の労働人口の相当部分が都市に流出し、40歳以上の中高年層が塊となって地方に取り残される現象が生じている。日本の少子高齢化と違い、少子現象を経ないまま地方で高齢化が一気に加速する点が目立つという。こうした現象が進めば、20年以降は(1)高齢化に対応する社会保障制度の整備の不備(2)誰がそのコストを負担するのか(3)富裕層への課税強化一などの難題が浮上し、政治経済社会が一気に不安定化する恐れがあると分析した。

《タイ》

1. 福島に「カフェ・アマゾン」日本1号店＝タイ石油、コドモエナジーと提携

タイ石油会社(PTT)は14日、コーヒー店「カフェ・アマゾン」を日本で展開するため、省エネ暖房機器や健康食品の製造・販売などを手掛けるコドモエナジー(本社大阪市、岩本泰典代表取締役)とフランチャイズ契約を締結した。コドモエナジーはカフェ・アマゾンの日本1号店を福島県内に開設、年内にも営業を開始する。PTTのアタポン副社長は、「コドモエナジー社との連携は日本のコーヒー市場に参入するための大きな一歩」と指摘。今回の契約が「商品やサービスの品質向上に向け、互いの経験と知識を共有するための絶好の機会になる」と述べ、同社との協力関係を拡大する考えを示した。PTTはノンオイル事業の一環として給油所でのコーヒーショップ事業に力を入れており、国内に「カフェ・アマゾン」の店舗約1500カ所を構える。海外ではラオスやカンボジアなどに進出しているが、東南アジア諸国連合(ASEAN)外では日本が初めてとなる。

2. タイの衣料品輸出減少、近隣国に生産移転で

タイ衣料品製造業者協会(TGMA)のワンロップ顧問は、タイの衣料品輸出が今後も減少を続けるとの見通しを示した。タイの衣料品メーカーが、安い人件費と税優遇措置にひかれてカンボジアなどの近隣国に進出していることが背景にある。今年のタイの衣料品輸出額は前年比7%減の25億5,000万米ドル(約2,600億円)と予測。ただ、過去4年にカンボジアとベトナムに生産拠点を設置したメーカーの現地工場からの輸出額を含めると、タイの衣料品メーカーの輸出額は31億5,000万米ドルとなり、前年比で増加するとされる。カンボジアとベトナムには、タイの衣料メーカー33社が進出しており、初期投資額の合計は40億バーツ(約117億円)。今後はミャンマーへの進出が加速すると予想。

《ベトナム》

1. 最低賃金引き上げで労働コスト増＝企業競争力への懸念も

ベトナムの企業関係者が、最低賃金引き上げなどが労働コストの上昇と競争力低下につながることに懸念の声を上げている。賃上げで従業員数削減を強いられた企業もあり、毎年行っている賃上げ交渉を2～3年に1回にするべきだと提案する専門家もいる。エコミストのファム・チ・ラン氏は、政府は賃上げ決定に際し、企業経営者に与える影響を十分予想していないと指摘する。国家賃金評議会は毎年、労働者やその家族の基本的ニーズを踏まえて賃上げを勧告するが、賃上げの結果、従業員の失業保険や健康保険への企業負担も増える。2016年の最低賃金は12.4%上昇したが、生産性が周辺アジア諸国に比べて低い中で毎月の給与が高すぎると多くの企業が不満を漏らす。水産物大手ミンフー・シーフードは14年に1万5000人の従業員を抱え、7億3000万ドルの輸出収入を上げた。しかし、15年に従業員数は1万2000人に減り、輸出収入も5億2440万ドルに減少した。従業員数削減を強いられた理由の一つが、最低賃金上昇などに伴う労働コストの上昇だという。ベトナム商工会議所(VCCI)のホアン・クアン・フォン副会頭

は、最低賃金は平均給与の40～60%程度が適当だとし、賃上げは毎年ではなく2～3年に1回にとどめるべきだと主張する。また、あるアナリストはベトナムの平均賃金は東南アジアでは低い、社会保険料の企業負担は22%（従業員負担は10.5%）やタイの5%（同5%）、インドネシアの11%（同3%）と比べて高いと説明し、ベトナム企業が競争上不利になっていると指摘する。

2. 最低賃金7.3%引き上げへ＝政府、月内に承認

ベトナムのブオン・ディン・フエ副首相は、2017年の全国最低賃金を16年に比べ平均7.3%引き上げることを同国政府が月内に承認する方針を明らかにした。過去10年では最も小さい伸びとなる。政労使で構成する国家賃金評議会は先月、引き上げ水準を7.3%とする案をまとめた。それに対し、伸び率が低く、労働者の生活水準向上につながらないとの批判が一部で出ていた。

3. 韓進海運の経営破綻、ベトナムにも影響＝商工省が企業に対応を勧告・要請

経営破綻した韓国のコンテナ船輸送大手・韓進海運のベトナム代表事務所は、8月31日から船積予約の新規受け付けを停止していることを明らかにした。ベトナム商工省は、韓進の経営破綻が輸出入に影響を及ぼす可能性を踏まえ、港湾ですみやかに輸入貨物の受け取り手続きを行うよう国内企業に勧告した。また、韓進のコンテナに積み込み済みの輸出貨物については、取り戻した上で海運会社の変更や船積予約するスケジュールを海外の取引先と調整するよう要請した。さらに、既に出航した船に貨物が積み込まれている場合は、韓進のベトナム事務所と連絡を保ち、運航スケジュールを確認しながら海外の取引先と協力して予定通りの貨物の受け取りを目指すよう求めた。商工省は運輸省と連携して、貨物の受け取りや発送で企業を支援するよう港湾に指示する方針。企業のスケジュールへのしわ寄せを回避するとともに港の渋滞抑制を図る。韓進海運は世界7位のコンテナ船輸送大手だが、8月31日に法定管理（日本の会社更生法適用に相当）の手続きを申請し、貨物の受け入れを停止。資産が凍結された影響で多くの国々では、料金不払いへの不安からタグボートや荷役などの業者が作業を拒否している。こうした状況は海運運賃の上昇要因になっており、韓進の船から貨物を引き取る輸送業者も打撃を受けている。

4. 紡績繊維グループ、ゲアン省に新工場を落成＝日本など輸出用

ベトナム紡績繊維グループ（Vinatex）はこのほど、中部ゲアン省に衣料品の新工場を落成した。建設費は約1270億ドン（570万米ドル）。Vinatexホアンマイと命名された工場は、地元から900人を雇用。敷地面積は3万2000平方メートルで、第1期は1100万トンの製品を製造し、主に日本に輸出することになっている。今年の輸出高は、前年比10%増の26億ドルを見込んでいる。Vinatexのレ・ティエン・チュオン会長は、この目標を達成するために、同グループが輸出市場の拡大を狙う子会社の貿易促進事業を全面的に支援すると語った。グループは、昨年の輸出額は23億7000万ドルで、税引き前利益は6280億ドンだったと公表している。

5. ベトナム、急速な高齢化に直面＝シンポジウムでダム副首相

ベトナムのブー・ドク・ダム副首相はこのほど、首都ハノイで開催された「高齢化の経済的影響」をテーマとするシンポジウムで、ベトナムは労働世代の割合が大きい「人口の黄金期」を過ごしているが、急速な高齢化に直面していると報告した。同副首相によれば、ベトナムの人口は今後、急速に高齢化していくことが予想され、2010年には11人に1人の割合だった高齢者は、30年までに6人に1人となる見通し。そのペースが続けば、50年後には4人に1人が高齢者の時代を迎えることになる。また、新たな人口対策を講じなければ、今から20年後には若者と高齢者の数が同じになる可能性があるという。

一方、労働・傷病軍人・社会事業省のグエン・チョン・ダム副大臣はシンポジウムで、「過去、欧米などでは数十年、あるいは百年単位の年月をかけて高齢化に移行した。しかし、ベトナムを含むアジア太平洋地域はたった20～30年で同じことが起きている」と指摘した。さらに、同副大臣は高齢者の割合は急速に拡大しており、1979年の6.9%から89年は7.2%、99年は8.1%、2009年は9%となり、現在は10.5%を超えている。今後50年以内にベトナムの高齢者は1000万人を超えることが予想されると語った。ダム副首相はこれに対し、「ベトナム政府は人口の高齢化という社会的試練に直面する中で、数多くの現実的な対応策を講じてきた。例えば、高齢者法のような法的枠組みを整備し、あるいは、高齢者を対象とした国家行動プログラムなどにも取り組んでいる」と説明した。

同副首相によれば、ベトナムの「人口黄金期」は10年から40年までの約30年間と推測されているが、低い出生率と寿命が伸びていることで高齢化は加速している。同時に、生産年齢人口の減少も起きている。そのため、副首相は「今後、ベトナムは労働者が高齢であっても高い生産性を維持しながら働けるための技術や方法を導入していく必要がある。また、社会活動や地域コミュニティーの自治への参加を通じて高齢者の役割を発揮させることも求められる」と指摘。「ベ

トナムだけでなく世界においても決して新しい問題ではなく、小さな問題でもない。また、多くの試練も伴うが、その試練をどのように発展のチャンスに変えられるかが重要となってくる」と強調した。

6. 定年年齢引き上げ法案を来年提出へ＝少子・高齢化に対応

少子化と人口高齢化により社会保障支出が将来増大すると予想されるのを受け、ベトナムの労働・傷病軍人・社会問題省は2017年に、現在男性で62歳、女性で57歳となっている定年年齢の引き上げ法案を国会に提出する見通しだ。政府統計によると、ベトナム人口の高齢化は予想を上回る速さで進んでいる。現在、9000万人の全人口に占める60歳以上の割合は約10.5%だが、少子化で労働年齢人口が減少することもあり、今後50年で60歳以上人口はさらに100万人増えると見込まれている。このためエコノミストらは、労働人口減少の影響を緩和するためには、60歳、70歳を超えても働ける人々が必要になるとみている。ベトナムは人口に占める若い世代が多いが、「黄金人口」と呼ばれる若年層中心の人口構成が続くのは10-40年の30年間とされる。一方で、出生率の低下や平均寿命の伸びにより高齢化が急速に進み、労働人口も縮小。社会保障基金への圧迫が強まることが予想される。このため労働省は、「若年層の雇用に悪影響を与えかねず、事態を深刻に受け止める必要がある」（ファム・ミン・フアン副大臣）として、定年年齢引き上げに踏み切る。

7. ホーチミンとハノイの中・高校で韓国語の授業＝9月新学期から

ベトナム教育・訓練省によると、9月から新学期が始まるホーチミン市内の中・高校4校で韓国語の授業を行うことになった。同省が今年2月4日、在越韓国大使館との間で、今年から2023年まで試験的に韓国語の授業を行う協定を結んだためだ。同市では、ホアルー中学校、ピントー中学校、トゥク高校、ブイティスアン高校で実施され、総生徒数は500人。韓国語の試験プログラムは、ハノイでも同様に総生徒数500人で行われる。ただ、ホーチミン市で実施する学校の代表らは、1クラス40～45人では人数が多過ぎ、語学教室用の基準を満たした教室がないといった問題点を指摘した。英語は、全国すべての公立校で必修科目となっており、フランス語やドイツ語、日本語、中国語、韓国語を勉強する生徒も高校卒業までは引き続き、英語を学習しなければならない。教育・訓練省のグエン・ビン・ヒエン副大臣は「韓国語教育は、ベトナムに駐在する4000社以上の韓国企業への人材提供と韓国で働くベトナム人にとって必要なことである」と語った。

8. 小学校で日本語の授業開始＝良好な関係背景に

一部の小学校で今月、必修の英語のほか3年生から希望すれば学ぶことができる外国語として日本語が導入された。良好な対日感情や、日本企業の相次ぐ進出などを通じた日越関係の深まりが背景にある。在ベトナム日本大使館によると、初等教育の正規の授業に日本語が採用されたのは東南アジアで初めて。当面、ハノイとホーチミン市の五つの小学校で授業を行い、各地の小学校に順次広げていく方向だ。ハノイのチュウ・バン・アン小学校では15日、最初の授業が行われ、児童の1人は日本語について「漫画『イナズマイレブン』を見て興味を持った」と語った。ベトナムの学制は小学校5年、中学校4年、高校3年。既に日本語教育を実施している中学、高校に加え、小学3年生から最大10年間学ぶ方式で技能の向上を促す。日越両政府は、教科書の作成や教員研修について日本が協力することで先に合意し、準備を進めていた。

9. 台湾企業、汚染排出＝ドンナイ省で、罰金2億ドン超

ドンナイ省人民委員会はこのほど、台湾資本100%の工業機械製造会社、ヘッダープランを環境保護違反で罰金2億500万ドンの行政処分とすることを決めた。同委員会は、同社に違反行為をすぐに中止し、30日までに改善策を講じることも求めている。また、省天然資源・環境局には同社の改善策実行状況を監視し、省人民委に報告するよう指示した。同社に対しては、多くの近隣住民から、「ドンナイ川につながるモイ運河に産業汚水を垂れ流している。深刻な環境汚染を引き起こしている」との批判が寄せられていた。省天然資源・環境局は通報を基に同社を検査。その結果、基準を上回る汚水を排出していることが分かった。具体的には化学的酸素要求量(COD)が基準値の2.1倍、油性物質は約1.6倍、汚水排出量は1日44立方メートルに上った。ドンナイ川はベトナムで3番目に長い川で、ホーチミン市やビンズオン省、ドンナイ省などを流れ、約2000万人の水源地となっている。台湾系では今年初めにもフォルモサ・ハティン工場の廃水を原因とする魚の大量死が中部沿海で発生し、歴史的な被害を起こしたばかり。

《インドネシア》

1. 中国繊維企業、インドネシアで1億ドル投資へ

9/05、アイルランガ・ハルタルト産業相は、中国繊維企業の江蘇東群投資持ち株集団がインドネシアで1億ドルの

投資を行う方針であることを明らかにした。同相によると、江蘇東群投資持株集団は中ジャワ州クダル県で開発中の工業団地に入居したい考え。インドネシア政府は同社に対し、地元パートナーとの協業を要請している。また政府は繊維産業向けにガス料金の引き下げを検討しているほか、インセンティブとしてタックスホリデー（法人税の一定期間減免）やタックスアローアンス（特定業種・地域の投資に対する所得税優遇）、関税減免なども用意している。

2. ジャワ高速鉄道、中国が3年以内の完成約束＝全線の建設許可付与

9/12、中国の孔鉉佑外務次官補は、中国が受注したインドネシア・ジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドン間の高速鉄道事業に関し、「中国は3年以内に完成できる」との見解を明らかにした。孔外務次官補は、中国は既に高速鉄道の建設で多くの経験を持っているため、3年で質の高い高速鉄道を完成できると強調。中国は国内で既に2万キロ以上の高速鉄道を建設済みで、150キロに満たないジャカルターバンドン間であれば2年以内での完成も可能と述べた。

3. ジャワ高速鉄道、中国人労働者400人が参加へ＝合弁会社社長

中国が主導するジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドンの高速鉄道事業を運営する合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア(KCIC)のハンゴロ・ブディ・ウィルヤワン社長は14日、建設工事では当初1年間に労働者2000人を参加させる予定で、うち20%(400人)を中国人とする方針を明らかにした。ハンゴロ社長は、建設に参加させる中国人はいずれも鉄道建設の専門家と、残りはすべてインドネシア人にするという説明。鉄道を予定通り2019年に完成させるため、工事を3交代制で行う可能性も示唆した。同社長によると、高速鉄道では既にインドネシア運輸省から全区間約142.3キロの建設許可が付与され、土地収用も60%に達しているため、着工が可能な状態となっている。KCICは現在、中国開発銀行(CDB)から融資供与を受けるための準備を進めている。

4. 禁酒法案、国会は審議継続の方針

9/21、インドネシア国会第8委員会(宗教・社会担当)のアフマド・ムスタキム委員(開発統一党)は、国会が議員立法で成立を目指している酒類禁止法案に関し、国会が引き続き審議を継続する方針を明らかにした。同法案をめぐるのは、政府側が慎重な姿勢を示しており、アルコール飲料の業界団体からも投資への悪影響を懸念する声が出ているが、国会側は「禁止は必要」(ムスタキム委員)とあくまで成立を目指す方針だ。酒類禁止法案は、伝統酒や混合酒を含むアルコール飲料について、製造や販売、消費などを原則禁止とする内容で、国会が2014年6月の本会議で審議入りを決定。その後、国会特別委員会の審議を経て9月第2週からは政府側と協議を開始する予定だったが、エンガルティアスト・トルキタ貿易相とアイルランガ・ハルタルト産業相は政府内での検討がなお必要として延期を要請していた。

《シンガポール》

1. シンガポールでのヘイズ、多雨・風向きが抑制＝企業と政府の取り組みも

シンガポールは今年、先月末に数日間、ヘイズ(煙害)に見舞われたが、それ以外はほとんど観測されていない。多雨・風向きという気象要因が大きいようだが、プランテーション企業やインドネシア政府の対策もある程度成果を上げているようだ。製糸会社エープリル・グループの火災予防担当マネジャー、クレーグ・トリボレ氏は、「今年が昨年と同じように乾燥した天候だったら、火災や野焼きは再び起こっていただろう」と述べた。同社によると、エルニーニョ現象が発生した昨年、シンガポール西方のインドネシア・リアウ州の降雨量は過去20年を大幅に下回る水準だった。パーム油世界最大手ウィルマー・インターナショナルの持続性問題担当アシスタント・ゼネラルマネジャーのパーペチュア・ジョージ氏は「ヘイズが少ないのは、風がシンガポールに向かっていないだけだ」と指摘した。

《マレーシア》

1. 違法外国人労働者、かくまひ雇用者は資産凍結＝10月から実施－出入国管理局

9/13、ムスタファ・アリ出入国管理局長は、記者会見し、違法外国人労働者を雇い、かくまっている雇用者について、資産を凍結する措置を10月から開始すると明らかにした。局長は、雇用者の資産や銀行口座を凍結するのは出入国管理法に基づく措置で、新しいものではないと説明。「われわれはショックを与えたくない。最終的な手段として10月から実施する」と述べた。また、「出入国管理局は雇用者に対し、外国人労働者のビザや労働許可などの問題に対処する時間を9月末まで付与している」と指摘。違法外国人労働者を雇っている雇用者に早急な対応を求めた。

2. タイ経由でラオスから電力購入へ＝覚書に調印

9/21、エネルギー・環境技術・水資源省は、2018年までにタイを通じてラオスの水力発電所から最大10万キロワットの電力を購入する計画だ。東南アジア諸国連合(ASEAN)のエネルギー閣僚会議開催に合わせて、マレーシア、タ

イ、ラオスの3カ国はミャンマーで覚書に調印した。同省は覚書の締結について、20年までに電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を増やすマレーシアの取り組みを反映していると説明。当初の取引量は10万キロワットで、将来的に増えることもあり得ると指摘した。ASEANのエネルギー安全保障を強化する取り組みの一環になるという。

《インド》

1. バンガロールで川の水配分めぐり暴動＝IT大手事務所が営業停止

9/13、カルナータカ州バンガロールで、川の水配分をめぐる暴動が発生し、IT企業大手のアクセンチュア、ウィプロ、インフォシスなどは、事務所の営業停止に追い込まれ、社員に自宅待機を命じた。カルナータカ州とタミル・ナド州は1世紀以上にわたり、川の水配分で対立関係にある。インドの最高裁判所がカルナータカ州に対し、タミル・ナド州への水配分を命じる判決を下したため、バンガロールで12日、暴動が発生。警察が暴徒鎮圧に乗り出し、少なくとも1人が死亡した。バンガロールには、サムスン電子、オラクル、アマゾン・ドット・コムなどの多国籍企業も事務所を構えている。モディ首相は、両州が平和的に見解の相違を解消するよう訴えている。

《バングラデシュ》

1. 中国中鉄、バングラデシュで鉄道連絡線受注

中国鉄道建設大手の中国中鉄(北京市海淀区)は、バングラデシュで鉄道橋連絡線の整備を受注した。同国の首都ダッカで、同国鉄道当局と総額 31 億 4,000 万米ドル(約 3,214 億円)の正式契約を交わした。同事業は、同国の鉄道橋「パドマ大橋」と既存路線をつなぐ路線を建設するもので、ダッカからパドマ大橋を経由して、同国南西部ジョソール県を結ぶ全長168.6 キロメートル。運行する列車の最高時速は120 キロとなる。完成すれば、同国西部と南西部の交通事情が大幅に改善される。バングラデシュと中国、インド、ミャンマーとの陸路貿易を活発化させる経済効果も期待されている。中国中鉄は2014年、パドマ大橋の建設を15億5,000万米ドルで落札。中国企業が海外で建設を請け負う最大の橋梁建設事業で、工事が順調に進んでいる。

2. パドマ大橋建設、ミャンマー産岩石輸入

建設中の鉄道橋「パドマ大橋」に、ミャンマー産の岩石を輸入して使う計画だ。岩石は、バングラデシュと国境を接するラカイン州のマウンドーから河川港などを使ってバングラデシュ側に持ち込む。すでに110トン超を輸入しており、少なくとも400万トン超を追加する計画という。バングラデシュのダッカ・パスマーク・エンジニアリング・サービスがラカイン州政府と岩石を輸送する契約を締結している。パドマ大橋は、インドからバングラデシュ北西部に流れ込むパドマ川に架ける大型の橋で、バングラデシュ南西部と北部をつなぐ要衝になる見込み。中国鉄道建設大手、中国中鉄(北京市海淀区)が建設を請け負う。自動車や鉄道が通る多目的の橋で、国内最長となる予定。

以上